

5 戦略の推進に向けて

千葉市地域経済活性化戦略を強力に推進し、市内企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ千葉市を実現するためには、行政のみならず、地域経済を支えるそれぞれの主体が、産業及び商業の振興に努め、交流・連携を深めながら、次に掲げる役割を担うとともに、緊密な情報交換を行うなど、支援機関相互の事業レベルでの具体的な連携による、効果的かつ効率的な各種支援策の実施が必要となります。これらを実現化することで、千葉市ならではのビジネス文化が開花することとなります。

(1) 千葉市の役割

市は、当戦略に掲げる施策を推進する上で、国や県等の各種支援策を活用するため常に最新の情報収集に努めるとともに、限られた財政状況・人員配置の中で、効果的かつ効率的に千葉市らしい企画を立案かつ事業化するための積極的な体制作りを行っていきます。

また、地域経済の主役である中小企業者、商業者などの事業者や大学・研究機関、財団法人千葉市産業振興財団をはじめとする各支援機関など、重点戦略の推進主体による事業展開へのコーディネート力を十分に発揮し、これを強力に支援していきます。

なお、当戦略策定後においても、急激な経済情勢の変化が予想されるため、各主体との意見交換を積極的に行い、地域経済の活性化と市民生活の向上のため、柔軟かつ的確な施策を遂行するとともに、事業等の実施にあたっては、本戦略の進捗及び成果把握を行い、見直しを行うこととします。

(2) 千葉市産業振興財団の役割

千葉市産業振興財団は、専門家集団として、全国の産業施策の成功事例を研究し、知見やノウハウを蓄積させていくとともに、その企業・大学等研究機関などと組織的かつ人的な良好なネットワーク（施策の相互周知、支援施策を活用しやすい環境づくりなど）を強化する必要があります。市と千葉市産業振興財団が地域経済を牽引する両輪として施策展開できるよう、今まで以上に市の施策と緊密な連携をとることとします。

また、中小企業者や個店の商業者等への直接支援を行っていることから、消費者の生活ニーズを幅広く、継続的に把握し、深度化を図ることが重要です。市の施策と整合をとりつつも、自らの知見による事業を組み立てるなど千葉市産業振興財団独自の産業支援が求められています。このためには、狭い専門分野に特化したアドバイス機能から、起業経験や国等の補助・ファンド活用など幅広い経験に富んだ専門職員を配置し、千葉市ビジネス支援センター*の機能との相乗効果を最大限に発揮できる唯一の法人として、コーディネート力の機能強化を行います。

(3) 商工会議所・商工会の役割

商工会議所・商工会は地域経済活性化を図るため、人材育成、経営力強化といった地域に根づく企業への支援から、国際的な連携ネットワークを活用した中小企業支援まで企業のステージに応じた幅広い支援施策を行うとともに、地域を担う一つの主体として、地域全体の活性化につながる事業を継続的に実施することが期待されます。

また、多数の会員企業を有する地域商工業者の世論を代表する唯一の地域総合経済団体として、会員企業の支援に対するニーズの移り変わりをリアルタイムに把握し、市の施策に対する提言を行うことや、各支援機関へのニーズのフィードバック機能を強化することが期待されます。

(4) 事業者の役割

事業者は、地域経済で事業活動を行う当事者です。それぞれの事業者が、本戦略の「狙い」を踏まえて、自らの事業活動の成長・発展に集中することに加え、事業者間の有機的な連携が構築されることで、地域経済の活性化を後押しすることとなります。

(5) 大学等研究機関の役割

大学や研究機関は、基礎研究や先端的な研究活動を通じて、競争力の高い科学・技術を生み出すとともに、企業と連携しながら、研究成果を事業化につなげ、地域社会に積極的に還元していくことが期待されます。

(6) その他支援機関の役割

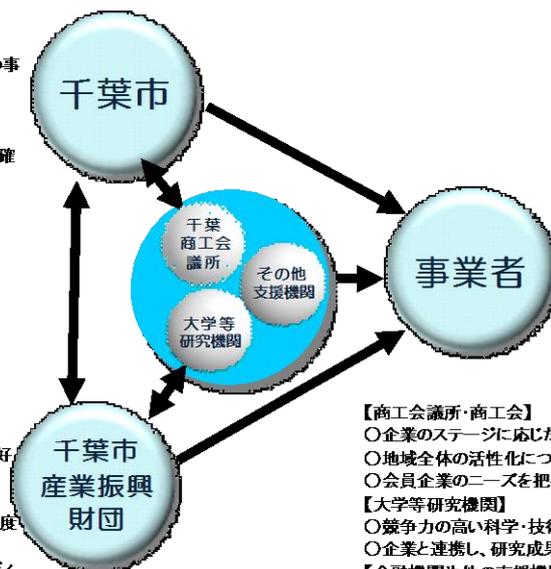
金融機関や他の支援機関の持つ支援メニューとの連携も必要であり、千葉市産業振興財団の持つ既存のプラットフォームの活用や個別の協定締結を推進するなど、包括的に当戦略を推進することが期待されます。

【千葉市】

- 国や県等の動向など最新の情報収集
- 効果的かつ効率的に千葉市らしい企画を立案かつ事業化するための積極的な体制作り
- 重点戦略の推進主体による事業展開へのコーディネート力を発揮し、これを強力に支援すること
- 各主体との意見交換を積極的に行い、柔軟かつ的確な施策を遂行すること

【千葉市産業振興財団】

- 全国の産業施策の成功事例を研究することによる、知見やノウハウの蓄積
- 企業・大学等研究機関などと組織的かつ人的な良好なネットワークの構築、強化
- 市の施策との緊密な連携
- 消費者の生活ニーズを幅広く、継続的に把握し、深度化を図ること
- 幅広い経験に富んだ専門職員の配置により、コーディネート力の機能を強化



【商工会議所・商工会】

- 企業のステージに応じた幅広い支援施策を行うこと
- 地域全体の活性化につながる事業の継続的な実施
- 会員企業のニーズを把握し、市の施策に対する提言を行うこと

【大学等研究機関】

- 競争力の高い科学・技術を生み出すこと
- 企業と連携し、研究成果の事業化による地域への還元

【金融機関や他の支援機関】

- 産業振興財団のプラットフォームの活用や個別の協定締結など

【参考】目指すべき数値目標

■市内総生産額（産業部門）の過去最高額の更新

5年後を目標に世界同時不況の影響で落ち込んだ市内総生産を立て直し、平成19年度以前と同程度の成長率の維持を目指します。また、10年後は目標値として、平成15～19度の平均成長率1.5%を維持し、市内総生産額（名目）で3,500,000百万円を目指します。

年度	平成19年度	平成20年度	平成28年度	平成33年度
市内総生産額 (産業のみ・名目) (百万円)	3,244,656	3,143,390	3,250,000	3,500,000
備考	対前年度比2.7% (平成15～19年度の平均成長率1.5%)	直近の実績値 (対前年-3.1%)	平成19年度 水準	目標値 平成15～19年度の平均成長率 1.5%を維持

都市名	市内総生産額 (産業)
大阪市	19,777,500
名古屋市	13,549,611
横浜市	11,820,831
福岡市	6,395,303
札幌市	5,723,561
神戸市	5,566,675
京都市	5,394,510
川崎市	4,902,292
広島市	4,872,683
仙台市	3,578,376
さいたま市	3,543,519
北九州市	3,336,359
千葉市	3,143,390

▲出典：大都市比較統計年表
平成21年（大都市統計協議会）

■事業所数1,500か所増の達成

1,500か所の事業所増を目指し、東京ベイエリアでの人口一人あたりの事業所数トップを目指す。

【事業所数】

年度	平成21年	平成28年	平成33年
事業所数	30,806	31,500	32,300
人口	961,749(H22)	972,000(H27)	961,000
人口一人あたりの事業所数	320.3	324.1	336.1

人口のH22は国勢調査より、H27及びH33は推計

都市名	事業所数	人口一人あたりの事業所数
大阪市	209,675	786.5
名古屋市	132,222	583.9
静岡市	39,607	552.9
京都市	81,168	550.5
福岡市	74,619	509.6
広島市	58,063	494.5
浜松市	39,581	494.1
北九州市	47,808	489.3
新潟市	38,800	477.8
神戸市	73,668	476.8
岡山市	33,656	474.2
仙台市	48,677	465.3
札幌市	80,332	419.7
堺市	31,965	379.5
さいたま市	43,753	357.8
横浜市	123,310	334.2
千葉市	30,806	320.3
川崎市	44,122	309.4

▲出典：平成21年経済センサス速報値
及び平成22年国勢調査（総務省）

■7,000人の新規雇用創出

戦略項目		項目	目標(人)	
			H28	H33
戦略Ⅰ	新事業創出、ベンチャー企業育成	起業支援ネットワークの構築	2,000	4,000
		インキュベーション施設の機能拡充 若手起業家への創業支援の強化	200	500
		企業誘致と国際競争力の強化	400	1,000
戦略Ⅱ	成長を促す経営革新への支援強化	既存企業の体質強化	400	800
戦略Ⅲ	地域商業の活性化 定常型社会の公共をビジネスで支える	中心市街地への商業施設の誘致	200	500
		市民生活に密着した産業の育成	100	200
合計			3,300	7,000

